·														
事業番号	事務事業	名	小学校維:	诗管理	事業・中	事業・中学校維持管理事業			管課	名	孝	枚育部教育総務 課	所属長名	門田 峰司
	方向性	2	人を育む						<mark>係・グループ名</mark> 施設担当					
	重点施策	1	子どもたちが	たくまし	く自立し確か	な学力	を身につける	根	処法令	令等	学校	学校教育法第38条、小学校設置基準、学校保健安全法第		
	施策方針	2	学校教育:	環境0)充実			基本事業						
- W. T. F.	会計	01	款	09	項	02	目	01	事業1	事業2	経·臨 予算上の事業名			名
予算科目	一般会計		教育費 小学校費		学校管理費	全校管理費		81	経	経 小学校維持管理事業(施設管理))		
7 M 1 D	会計	01	款	09	項	03	目	01	事業1	事業2	経·臨	予:	算上の事業	名
予算科目	一般会計 教育費 中学校費 学校管理費		ì	002	81	経	怪 中学校維持管理事業(施設管理)							

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	◎廿日市市公共施設包括管理業務(R2~6)に執行委任する以下の業務	
□ 期間限定複数年度 (年度~ 年度)	費 ・各種保守点検業務費 ・軽易かつ応急的な営繕業務費	学校設置以降、施設の維持保全に伴う経費として実施
□ 単年度のみ	◎教育総務課において実施する一部保守点検業務及び維持管理工事	

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

土な活動内谷
・各種保守点検業務(包括) (自家用電気工作物・昇降機等・消防用設備 等・プール循環機・高置水槽受水槽・学校遊 具・地下タンク等・防火設備・建物巡回点検) ・各小中学校施設修繕(包括) ・各小中学校維持管理工事費(教育総務課) ・小中学校普通教室空調設備維持管理経費

	活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→	٦	保守点検・営繕業務費		目標	57,927	59,431	58,785	41,959	41,959
	1	(包括管理業務・執行委任額)	千円	実績	71,731	58,979	58,516		
	,	保守点検業務 (教育総務課執行分)		目標	5,650	5,829	6,375	5,897	5,897
1	1			実績	5,565	5,545	5,415		
→	J	各小中学校維持管理工事費 (教育総務課)		目標	42,300	42,300	44,850	23,400	23,400
	.)			実績	41,793	76,124	58,007		

小学校施設・中学校施設とそ <i>の</i>)利用者

対象(誰、何を対象にしているのか)

ı	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
_	વ	小中学校数		見込	27	27	27	27	27
	,			実績	27	27	27		
	,	旧产业体制		見込	9,184	9,256	9,342	9,188	9,026
	1	児童・生徒数	_ ^	実績	9,187	9,271	9,314		
	7			見込					
	٠,			実績					

意図(対象をどのような状態にしたいのか)
・施設を良好な状態で維持管理し、利用 者である児童生徒、教職員及び地習環 民の安全安心を確保し、快適な学習環 境を提供する ・災害時には地域住民の避難所として 円滑かつ安全に使用できる施設とする

	成果指標(意図の達成度)			区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
\rightarrow	٦	施設不具合による人身事故の発生		目標	0	0	0	0	0
	,			実績	0	0	0		
→	1			目標					
_	~			実績					
	}			目標					
\rightarrow	.)			実績					

結果(結びつく施策の意図は何か) 安全・安心かつ時代の変化に対応した 快適な教育環境で過ごす

	施策の成果指標			区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	小中学校大規模改修(長寿命化)実		目標	31.9	34.5	38.1	41.6	-
_	,	施率	%	実績	31.9	34.5	38.1		
				目標					
_	٦			実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

3 4	事務事業の予算・コスト微要										
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)				
事業費(A) (円) 125,147,00		125,147,000	138,482,321	167,139,163	148,590,766	-18,548,397	98,627,000				
	国庫支出金					0					
財	県支出金					0					
源内	市債					0					
訳	その他特財					0					
	一般財源	125,147,000	138,482,321	167,139,163	148,590,766	-18,548,397	98,627,000				
業系	烙延べ時間 (時間)	1,893	1,898	2,235	2,230	-5					
	人件費(B)(円)	8,162,000	8,333,000	9,533,000	9,741,000	208,000	0				
۲	ータルコスト(A+B)	133,309,000	146,815,321	176,672,163	158,331,766	-18,340,397	98,627,000				
	主な	は支出項目	令和	116年度(決算)	備考						
消耗	€品費•検査手数料•-	その他手数料・賃借料		382,558 円							
事務	事務事業委託料			90,201,270 円							
内	内 包括管理業務・執行委任分			58,516,210 円							
維持	 }補修費			58,006,938 円							

事業番号	事務事業名	小学校維持管理事業・中学校維持管理事業	所管課名	教育部教育総務課
------	-------	---------------------	------	----------

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取 ③ この事務事業に対して、関係者(住民、議り組み経緯 ① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令 等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 り組み経緯 前と比べてどう変わったのか。 見や要望が、どの程度寄せられているか。 教育総務課にて個別発注していた保守点検業務を 公共施設マネジメント課が施設管理者向けに公 本市の学校施設は昭和40年代から50年代に建築 公共施設包括管理業務に順次移管し、現在、し尿浄化槽保守点検業務、空調設備維持管理事業を除き された校舎が多く、老朽化が進み一斉に更新時期 共施設包括管理業務の説明会を行っている を迎えている。よって、必要となる小中学校維持管 が、未だに学校から建物の不具合等の連絡が 理事業費が年々増大しており、小中学校リニューア 入る。包括管理業務で実施する営繕業務と教 全て移管した。 ル事業による学校施設の長寿命化を早急に進める 育総務課で発注する維持管理工事の棲み分け

が分かりにくいといった意見がある。

1	車業証価(会知	_	左曲法等。	

必要がある。

5	事業評価(令和 6 年度決算の	の評価)								
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策	体系に結びついているか。意図することが結果に結び	ついているか。)					
目	見直し余地がある✓ 結びついている	理由 説明	児童生徒の安全	全安心を確保し、良好な学校教育環境の実現を図るため	ーーーー かに必要不可欠である。					
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならない	ものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等	に任せることはできないか。)					
当性評	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由 説明	義務教育施設 <i>σ</i>	D維持管理の主体は、設置者である市が行うべきである	5°.					
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて	て、対象と意図を見直す余地がないか。)						
	□ 見直し余地がある☑ 適切である	理由 説明	児童生徒の安全	全安心を確保し、良好な学校教育環境の実現を図る事業	業であり、対象と意図は適切である。					
	④成果の向上余地(成果向上(の余地はな	いか。成果を向.	上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上	しないのか。)					
	✓ 向上余地がある□ 目標水準に達している	理由 説明	施設に関連する	5窓口を一本化することで迅速に学校の要望に対応する	 5ことができる。					
有効	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業	を廃止・休止した	場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務	事業以外に方法はないか。)					
20性評価	□ 影響がない✓ 影響がある	理由 説明	事務事業を休止	Lした場合、児童生徒の安全安心の確保が困難な状態。	となり、学校運営に支障が出る。					
	⑥類似事業との統合や連携による	改善余地(類似事業(市の事業	業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成	え <mark>果をより向上させることはできないか。)</mark>					
	☑ 改善余地がある□ 改善余地がない	理由説明	公共施設包括管	亨理業務で発注できる営繕業務(現在50万円以下の維	 持補修工事)の範囲を広げる。					
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕		直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)						
効率性	✓ 削減余地がある□ 削減余地がない	理由 説明		が進めば、事後保全的修理である維持管理事業費が押 向上し建物に係るランニングコストが減少する。	さえられ年々減少する。また、建物					
性評	8人件費(延べ業務時間)の背	<mark>]減余地(</mark> 原	L	り り方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。	,)					
価	✓ 削減余地がある✓ 削減余地がない	理由 説明	より、業者の手酉	な課で発注している維持管理工事(指示書発注)を公共抗配や契約支払事務に係る人件費を削減でき、その削減 になことができる。	施設包括管理業務に移管することに 分を小中学校リニューアルエ事の計					
公正	9 ③受益機会・費用負担の適正	化余地(事			に偏っていないか。受益者負担は公平·公正となっているか。)					
平性評価	☑ 見直し余地がある	理由 説明	学校施設の老杯 る。	万化の度合いは各学校で異なっており、市内の小中学校	交で一定の水準を確保する必要があ					
<u>価</u>	事業評価の総括と今後の方向性	<u></u>								
	上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠					
Α	A 目的妥当性 ☑ 適切		見直しの余地有り							
E	3 有効性		 改善の余地有り	学校施設の老朽化が進行しており、学校からの修繕体						
С	C 効率性	Z	-1 -4 4 1.1 -1- 14	市の技術系職員のマンパワーを抜本的な改善を行うり 改修)等の推進に振り分ける必要がある。	↑中字校リニュー/ル事耒(長寿叩化					
С	D 公平性 □ 適切	<u> </u>	見直しの余地有り							
3≥	今後の事業の方向性(改革改善)	<mark>案)・・・複数</mark>	文選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果					
	」 拡充 □ 現状維持			今後の改革改善案 る維持管理工事(指示書発注)を公共施設包括管理業						
		コスト								
	□ 休止·廃止 □ 完了			の手配や契約支払事務に係る人件費を削減する。	削減 維持 増加					
5 2	改革改善案を実施する上で解決する	<mark>すべ</mark> き課題	<u>i</u>		成果維持					
	共施設包括管理業務委託(令和2 P握し、施設の安全管理に繋げる		:行った内容につI	いて、関係課で共有することで、より施設状況につい	(廃止・休止、完了の場合は記入不要)					

事業番号	事務事業	名	廿日市学	廿日市学校給食センター管理運営事業							所管課名 教育部廿日市学校給食センター 所属長名				
	方向性	2	人を育む					係・	ブルー	·プ名	-				
	重点施策	1	子どもたちか	「たくまし	く自立し確か	で身につける	根	根拠法令等			地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法				
	施策方針	2	学校教育:	環境0	D充実			基本	事業						
7 W 1	会計	01	款	09	項	06	目	03	事業1	事業2	^{業2} 経·臨 予算上の事業名				
予算科目	一般会	H	教育費 保健体育費 学校給食費						002	01	経 廿日市学校給食センター管理運営事業				

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	廿日市学校給食センター施設について維持管理、運営業務及びこれに付	
	随又は関連する業務 ①維持管理 建物維持、建築設備維持、外構維持、清掃、警備 ②運営業務 食材検収・保管、給食調理、洗浄、配送・回収、残菜処理、	旧廿日市学校給食センターの老朽化及び児童 生徒数の増加による供給食数に対応するた め、平成17年度に整備。(新築移転)
□ 単年度のみ	運営備品 更新、配送車調達、その他運営に関すること。	

			収・保管、給食調理、洗浄、配送・回収	7、残	菜処理	里、 め、□	平成17年月	まに整備。((新築移転)	
単年度のみ	「偏品 史制	「、四乙	送車調達、その他運営に関すること。							
2 事務事業の対象・意図・活動・原	戊果指標									
主な活動内容		活動]指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年月
	_	ア	給食実施日数	П	目標	193	194	195	195	
			和及天池口奴	1	実績	192	194	193		
学校給食の調理・配送	\rightarrow	1			目標					
					実績					
	\rightarrow	ゥ			目標					
					実績					
対象(誰、何を対象にしているのか))	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年月
	,		# WA *h	食	見込	1,312,400	1,307,400	1,331,850	1,325,415	-
	\rightarrow	ア	供給食数	艮	実績	1,230,973	1,237,535	1,259,979		
廿日市地域の小学校11校、中学校	交5校 →	1			見込					
の児童・生徒・職員					実績					
	\rightarrow	ゥ			見込					
					実績					
意図(対象をどのような状態にしたいの	か)	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年月
					目標	0	0	0	0	0
	_ →	ア	食中毒発生件数	件	実績	0	0	0		
・食育の普及啓発活動を実施するた 安全、安心な学校給食を提供する	こめ、		異物混入件数	件	目標	0	0	0	0	0
女主、女心な子校稲良を提供する・第2次廿日市市食育推進計画		1	其 彻此八計数	14	実績	26	31	44		
	\rightarrow	ъ	給食に地場産物を使用する割合を	%	目標	35.0	35.0	現状より増やす	現状より増やす	現状より増や
		Ĺ	増やす	/0	実績	29.2	30.5	現状より増えていない。		
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年月
HANCOM C - CARNOT METOR 110 /			小中学校大規模改修(長寿命化)実		日標	31.9	34.5	38.1	41.6	_
・安全・安心かつ時代の変化に対応	<u>5</u> 1.t-	ア	施率	%	実績	31.9	34.5	38.1		
メエッセスではついている。	, , , ,			1					-	

快適な教育環境で過ごす

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	7	小中学校大規模改修(長寿命化)実	%	目標	31.9	34.5	38.1	41.6	
_	→	施率	90	実績	31.9	34.5	38.1		
	,			目標					
_	1			実績					

3 #	事務事業の予算・コス	ト概要						
	年度	令和3年度決算	令和4年原	度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
Ę	事業費(A) (円)	234,905,781	261,	,952,298	261,565,957	274,351,965	12,786,008	290,519,000
	国庫支出金						0	
財	県支出金						0	
源 市 債 内 訳 その他特財							0	
							0	
	一般財源	234,905,781	261,	,952,298	261,565,957	274,351,965	12,786,008	290,519,000
業剂	務延べ時間 (時間)	2,018		1,971	1,994	1,986	-8	
	人件費(B)(円)	8,859,000	8,	,407,000	8,710,000	8,806,000	96,000	0
Ż	ータルコスト(A+B)	243,764,781	270,	,359,298	270,275,957	283,157,965	12,882,008	290,519,000
	主な	支出項目		令和	06年度(決算)		備考	
廿日	市学校給食センター	運営委員会委員報酬	I		224,000 円			
設備	修繕料(備品、機械))			5,628,714 円			
施設	:修繕料				1,295,360 円			
維持	·管理業務委託料			19	8,282,440 円			

事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令う変化しているか。開始時期あるいは5年くてどう変わったのか。		会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意 見や要望が、どの程度寄せられているか。
	4年度から卵除玄良の旋供を開始	

5 }	事業評価(令和 6 年度決算)	の評価)									
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策	体系に結びついているか。意図することが	結果に結びついているか。)						
	□ 見直し余地がある	理由			のであり、その運営は設置者が行うこととなって						
目	☑ 結びついている	説明	いる。また、食育う必要がある。	引は第3期17日中中教育振興基本計画、第6 	3次廿日市市食育推進計画に基づいて市が行						
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならない	ものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や	・地域民間等に任せることはできないか。)						
妥当性評	□ 見直し余地がある	理由			のであり、その運営は設置者が行うこととなって						
	☑ 妥当である	説明	明 いる。また、食育は第3期廿日市市教育振興基本計画、第3次廿日市市食育推進計画に基づ う必要がある。								
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて	て、対象と意図を見直す余地がないか。)							
	□ 見直し余地がある	理由		まづき、児童・生徒に学校給食を供給してお!	川高切でなる						
	☑ 適切である	説明	子仪和及丛1~4	シノご、元里・工化に子び相及で内相しての	9 週 切 てめる。 						
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向	上させる有効な手段はないか。何が原因で	成果が向上しないのか。)						
	□ 向上余地がある	理由			・生徒に食に関する指導を推進することや、家 Eしい知識と望ましい食習慣を身につけることが						
	☑ 目標水準に達している	説明	だ。地域に良にできている。		こしい知識と主ましい及自恨を対に ノリることが、						
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した	場合の影響の有無は。目的を達成するには	ま、この事務事業以外に方法はないか。)						
性	□ 影響がない	理由	サロキサはのに	市地域の児童・生徒に学校給食を提供することができなくなる。							
評価	☑ 影響がある	説明	丁口中地域の57	己重・生使に子攸桁良を使供することかでき	<i>দ</i> ংফে ৯ ,						
	⑥類似事業との統合や連携による改善	善余地(類似 事	事業(市の事業に限ら	ない)はないか。類似事業との統合や連携によって成	果をより向上させることはできないか。)						
	□ 改善余地がある	理由			ること、また、設備類の経年老朽化が著しく、これ						
	☑ 改善余地がない	説明	及ぼす恐れがあ		テった場合、統合や連携先の事業運営に影響を						
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直	直し、住民の協力などで事業費を削減できな	いか。)						
効	□ 削減余地がある			築移転後、19年が経過し、施設や機器設備類の老朽化が著しく、年々、これらの修繕に要する							
率性	☑ 削減余地がない	説明	増加しており、肖	如しており、削減の余地がない。							
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	<mark> 減余地(成</mark>	t果を下げずにや	bり方の見直しや民間委託などでコスト削減	できないか。)						
価	□ 削減余地がある	理由			維持、また、機器設備類の経年老朽化による修						
	☑ 削減余地がない	説明	繕対応の増加に	こより、削減の余地がない。							
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化分	₹地(事業内	容が「対象」の全体	本でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者	者負担は公平·公正となっているか。)						
性	□ 見直し余地がある	理由	廿日市地域の児								
評価	☑ 公平・公正である	説明	日日日は北京がクノブ	T里 工化 							
6 4	事業評価の総括と今後の方向性	生									
① 上	:記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価	西結果の根拠						
Α	、目的妥当性 ☑ 適切		見直しの余地有り								
В	3 有効性 ② 適切		改善の余地有り	 機器設備類の老朽化による影響があるなが	かで、約6800食/日の給食を供給した。						
С	; 効率性		改善の余地有り								
D	○ 公平性 ☑ 適切		見直しの余地有り								

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠									
A 目的妥当性 🗹 適切 🗌 見直しの余地有り											
B 有効性 ☑ 適切 □ 改善の余地有り	-	56000会 /日 の 総会も供給した									
C 効率性 🗹 適切 🗌 改善の余地有り	機器設備類の老朽化による影響があるなかで、約68 	300良/ロの柏良を供給した。									
D 公平性 🗹 適切 🗌 見直しの余地有だ											
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④改革改善案による成果・コストの期待効果										
□ 拡充 ☑ 現状維持											
	び学校教育課食育推進係)と連携し、施設・設備の修 る。	コスト									
□ 休止·廃止 □ 完了		削減維持増加									
	成果維持 〇										
機器設備類に特殊機器(調理用)が多いことから修繕費用が	低下 (廃止・休止、完了の場合は記入不要)										

事美	業番号	事務事業	名	大野学校	給食も	センター管3	里運営	当事業	所	f管課	名	教育	部大野学校給食センター	所属長名	川辺 邦彦	
		方向性	2	人を育む					係・急	ブルー	·プ名					
		重点施策	1	子どもたちが	「たくまし	く自立し確か	な学力	かを身につける	根拠法令等			地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法				
		施策方針	2	学校教育	環境0	D充実			基本	事業						
A	W- 1.1 -	会計	01	款	09	項	06	目	03	事業1	事業2	5業2 経·臨 予算上の事業名				
予事	算科目	一般会	Ħ	教育費	ŧ	保健体育	費	学校給食費	也 003 51			経 大野学校給食センター管理運営事業				

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	大野学校給食センター施設について維持管理・運営業務及びこれに付随 又は関連する一切の業務	大野東小学校の自校式給食施設の老朽化へ の対応、大野東中学校・大野学園への給食の
☑ 期間限定複数年度	①維持管理 建物維持、建築設備維持、厨房機器維持、外構維持、清掃、警備 ②運営業務 食材検収・保管、給食調理、洗浄、配送・回収、残渣処理、	提供による廿日市学校給食センターの高い稼働率のリスクなど多様な課題を解決するため大野学校給食センターをDBO方式により平成30
□ 単年度のみ		年度に整備。管理運営業務委託契約の履行期 間は令和15年7月31日まで

□ 単年度のみ 運営備品 費	更新.	食材検 配送	収・保管、給食調理、洗浄、配送・回り 車調達・維持管理、食育支援、その他	2、残 2運営	查処理 、光熱	水 年度	校給食セン	ターをDB 理運営業績	図を併入。 O方式によ	り平成30
2 事務事業の対象・意図・活動・成果	指標			1						
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度		8 年度
	\rightarrow	ア	給食実施日数	日	目標 実績	193 192	194 193	195 195	195	195
学校給食の調理・配送	\rightarrow	1			目標実績					
	\rightarrow	ゥ			目標実績					
	_		l .		大恨					
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	7	/# <u> </u>	食	見込	2,316	2,334	2,336	2,336	2,336
		ア	供給食数	艮	実績	2,452	2,503	2,503		
大野学園、大野東小学校、大野中学校 の児童・生徒・先生	\rightarrow	1			見込 実績					
- 12 75 <u>-</u>	\rightarrow	ゥ			見込					
					実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	 食中毒発生件数	件	目標	0	0	0	0	0
ウ ヘ ウンキサリルヘナロルナス	,		及中母先工什奴	IT	実績	0	0	0		
・安全、安心な学校給食を提供する ・農林水産業との連携による食育の推	\rightarrow	1	 異物混入件数	件	目標	15	15	15	15	15
・展外が産業との建務による民自の推 進	1	- 1	※1の低八仟数	17	実績	6	6	9		
-	\rightarrow	ال	給食に地場産物を利用する割合を	%	目標	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
			増やす	/3	実績	29.0	35.0	35.0		
結果(結びつく施策の意図は何か)		佐竺	の成果指標	出上	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
和木(和いり)に定り、一部木(和いり)		旭束		半业	目標	4 年度 31.9	34.5	38.1	41.6	8 年度
安全・安心かつ時代の変化に対応した	\rightarrow	ア	小中学校大規模改修(長寿命化)実 施率	%	実績	31.9	34.5	38.1	41.0	
快適な教育環境で過ごす	1	,			目標					

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
_	7	小中学校大規模改修(長寿命化)実	%	目標	31.9	34.5	38.1	41.6	
→	,	施率	70	実績	31.9	34.5	38.1		
	,			目標			·		
\rightarrow	1			宝績					

3 事務事業の予算・コスト概要

Ě	予労争未り了昇・コノ	VI 1996.5C								
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)			
1	事業費(A) (円)	119,760,786	123,643,152	129,887,604	126,781,352	-3,106,252	129,914,784			
	国庫支出金					0				
財	県支出金					0				
源内	市債					0				
訳	その他特財					0				
	一般財源	119,760,786	123,643,152	129,887,604	126,781,352	-3,106,252	129,914,784			
業務	孫延べ時間 (時間)	1,500	1,500	1,500	1,500	0				
	人件費(B)(円)	6,585,000	6,398,000	6,552,000	6,651,000	99,000	0			
ŀ	ータルコスト(A+B)	126,345,786	130,041,152	136,439,604	133,432,352	-3,007,252	129,914,784			
	主な	ま支出項目	令和	日6年度(決算)	備考					
管理	運営業務委託料		12	26,781,352 円						
				円						
				円						
				円						

事業番号	事務事業名	大野学校給食センター管理運営事業	所管課名	教育部大野学校給食センター
------	-------	------------------	------	---------------

4 事務事業の環境変化・住民意見	等
------------------	---

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
①当初想定より児童数・生徒数が増加している。 ②令和3年4月1日施行の改正義務教育標準法により小学校の学級編制の標準を40人(第1学年は35人)から35人に引き下げることとなりクラス数が見込みより増加した。		

5 ₹	事業評価(令和 6 年度決算(の評価)									
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策	策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)							
	□ 見直し余地がある	理由		ターは学校給食法に基づき、市が設置したものであり、その運営は設置者が行うことに							
目	☑ 結びついている	説明	行う必要がある	食育は第3期廿日市市教育振興基本計画、第3次廿日市市食育推進計画に基づいて る。	π»						
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならない	いものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)							
当	□ 見直し余地がある	理由		給食センターは学校給食法に基づき、市が設置したものであり、その運営は設置者が行うことになっ る。また、食育は第3期廿日市市教育振興基本計画、第3次廿日市市食育推進計画に基づいて市カ							
性評	☑ 妥当である	説明	行う必要がある								
価	③対象·意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて	えて、対象と意図を見直す余地がないか。)							
	□ 見直し余地がある	理由	学校絵食注にま	基づき、児童生徒に学校給食を提供しており適切である。							
	☑ 適切である	説明	- 子び和及仏に生	一番フさ、汽里工化に子仪和及で促伏してのソ恩労へのの。							
	④成果の向上余地(成果向上(の余地はな	いか。成果を向	句上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)							
	□ 向上余地がある	理由		:全・安心な給食を提供できている。また、児童生徒に食に関する指導を推進することや こ関する情報を提供することで、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるこ							
	☑ 目標水準に達している	説明		こ関する情報を提供することで、後に関する正しい知識と重ましい後音順を好に J17 るこ J上から目標どおりである。							
有効	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業	を廃止・休止した	た場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)							
性	□ 影響がない	理由	十四半はの子と	・・どもたちに学校給食を提供することができなくなる。	_						
評価	✓ 影響がある	説明	人野地域の子と	'ともにりに子仪和良を使供することが' じさな\なる。 							
	⑥類似事業との統合や連携による改善	条地(類似 事	事業(市の事業に限ら	見らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)							
	□ 改善余地がある	理由	姓は奈油(HDB	BO方式による債務負担(令和15年度まで)となっている。							
	☑ 改善余地がない	説明	推付目生はしし	DUグスによる頂荷具担(中和TO平反まで/となりでいる。							
	⑦事業費の削減余地(成果を)	Fげずに仕	様や工法の見直	直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)							
効	□ 削減余地がある	理由	DBO支託によ;	よる債務負担(令和15年度まで)のため削減余地なし。							
率性	☑ 削減余地がない	説明	DDON MICO.	、②頂伤兵担(ヤヤロ・サスよく)のため門城示心はし。							
評	<mark>⑧人件費(延べ業務時間)の削</mark>]減余地(月	t <mark>果を下げずにや</mark>	やり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)							
価	□ 削減余地がある	理由	DBO方式による	よる民間委託により最小限の人件費となっている。							
	☑ 削減余地がない	説明	DDO\) 1/1/20.0	、公氏间安配により取り、限い八円貝になりている。							
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化会	地(事業内	容が「対象」の全体	体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)							
性	□ 見直し余地がある	理由	大野地域の小点	・中学生を対象としており、適正である。							
評価	☑ 公平・公正である	説明	人非地域のパー	中子王で対象としてのり、胆正での句。							
6 ₹	事業評価の総括と今後の方向性	<u>±</u>									
①上	記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠							
Α	目的妥当性 🗸 適切		見直しの余地有り								
В	有効性 ☑ 適切		改善の余地有り	 管理運営業務委託契約の履行期間は令和15年7月31日まで							
С	効率性 ☑ 適切		改善の余地有り	日本在日本初来III人可以III III III III III III III III III II							
D	公平性 ☑ 適切		見直しの余地有り								

6 	栗評価の総	枯と	今後の	万向f	至					
①上	記の評価結果	Ę						②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠	
Α	目的妥当性		✓	適切			見直しの余地有り			
В	有効性		✓	適切			改善の余地有り		21 🗆	1 = -
С	効率性		✓	適切			改善の余地有り	管理運営業務委託契約の履行期間は令和15年7月 	опр	الح (
D	公平性		✓	適切			見直しの余地有り			
③今	後の事業の方	向怕	生(改革	改善	案)••	•複	数選択可		4改章	革改善案による成果・コストの期待効果
	拡充	>	現状維	辪				今後の改革改善案		
	目的再設定		改善				常業務委託契約の 討が必要となる。	履行期間は令和15年7月31日までで、その後につ		コスト
	休止・廃止		完了							削減維持増加
<u>⑤改</u>	<mark>革改善案を実</mark>	施す	ける上で	で解決	すべき	き <mark>課</mark> 題	垣		()	向上 成果 維持 O 低下 廃止・休止、完了の場合は記入不要)

Ī	事業番号	事務事業	名	食育推進	事業							教育	部大野学校給食センター	所属長名	川辺	邦彦
		方向性	2	人を育む					係・急	ブルー	-プ名					
		重点施策	1	子どもたちか	「たくま」	く自立し確か	な学力	で身につける	根拠法令等							
		施策方針	2	学校教育:	環境0	D充実			基本	事業						
I							03	事業1	事業2	経·臨	予:	算上の事業	名			
	予算科目	一般会計 教育費 保健体育費 学校給食費						Ì	003	51	経	大野学校給食センタ	一管理運営	事業		

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	①食育キャラクターによる食育啓発グッズの作成	大野東小学校の自校式給食施設の老朽化へ の対応、大野東中学校・大野学園への給食の
	②食育啓発リーフレットの作成 ③施設見学。試食会の実施 ④給食センター探検ツアー	提供による廿日市学校給食センターの高い稼働率のリスクなど多様な課題を解決するため大野学校給食センターをDBO方式により平成30
□ 単年度のみ	⑤未就学児親子給食試食会 	年度に整備し、食の拠点として、食育の一助と なる活動を推進することとした。

	活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
\rightarrow	٦	食育イベント等の実施	<u> </u>	目標	10	10	10	10	10
_	,	及目が、クト寺の天旭	ij	実績	15	21	20		
\rightarrow	1			目標					
				実績					
\rightarrow	-			目標					
	,			実績					
	ᆚᄼ	比無(公在の担性)	ж і т	豆八	4 左 由	- 左曲	0 左曲	2 左曲	0. 左曲
	对家	指標(対象の規模)	単1业	区分	4 年度	5 年度	6 年度	/ 年度	8 年度
\rightarrow	ァ	参加	,	見込	100	100	500	400	400
	,	罗加·日奴	^	実績	438	648	609		
\rightarrow	1			見込					
_	*1			実績					
_	}			見込					
_	.,			実績		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
	→ → → →	→ → → 対象 ア イ ·	→ ア 食育イベント等の実施 → イ → ウ 対象指標(対象の規模) → ア 参加者数 → イ	→ ア 食育イベント等の実施 回 → イ → ウ 対象指標(対象の規模) 単位 ア 参加者数 人 イ	→ ア 食育イベント等の実施 □ 目標 実績 目標 実績 目標 実績 大字	→ ア 食育イベント等の実施 回 目標 10 実績 15 イ	→ ア 食育イベント等の実施 回 目標 10 10 10 実績 15 21 15 21 15 21 15 21 15 21 16 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	→ ア 食育イベント等の実施 回 目標 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	→ ア 食育イベント等の実施 回 目標 10 10 10 10 10 10 ま績 15 21 20 1 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

・学校給食への関心を高めることで、食 育(栄養バランス)について自ら学ぶよう な状態にしたい ・健康寿命の延伸につながる食育の推 進

成果指標(意図の達成度) 単位 区分 4 年度 5 年度 6 年度 7 年度 8 年度 給食試食会アンケートで学校給食に 関心が高まった人と答えた割合 95.0 目標 95.0 95.0 95.0 95.0 % 実績 100.0 98.8 98.9 目標 70.0 栄養のバランスを考えて食べる人を % 1 増やす 実績 40.2 目標 ※「食育推進計画」策定のための調査結果によるためR元~4年度の目標・実績値なし ゥ 実績

結果(結びつく施策の意図は何か)

安全・安心かつ時代の変化に対応した 快適な教育環境で過ごす

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	7	小中学校大規模改修(長寿命化)実	%	目標	31.9	34.5	38.1	41.6	43.4
→	,	施率	90	実績	31.9	34.5	38.1		
	,			目標					
7	1			実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)		
Ę	事業費(A) (円)	141,900	164,345	196,803	488,699	291,896	404,300		
	国庫支出金					0			
財	県支出金					0			
源内	市債					0			
訳	その他特財					0			
	一般財源	141,900	164,345	196,803	488,699	291,896	404,300		
業務	務延べ時間 (時間)	30	100	130	130	0			
	人件費(B)(円)	131,000	426,000	567,000	576,000	9,000	0		
 -	ータルコスト(A+B)	272,900	590,345	763,803	1,064,699	300,896	404,300		
	主な	よ支出項目 かんしゅう	令和	116年度(決算)					
食育	リーフレット			154,000 円					
食育	啓発グッズ			191,400 円					
キャ	ラクターポーズ			49,500 円					
消耗	П			93,799 円					

事業番号 事務事業名 食育推進事業	所管課名	教育部大野学校給食センター
-------------------	------	---------------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
「健全な食生活を実践し、豊かな人間性をはぐくむ」ことを基本理念とし、令和6年度~令和17年度において、第3次廿日市食育推進計画を策定。	廿日市食育推進計画は平成24年度〜平成29年度、第2次廿日市食育推進計画は平成30年度〜令和5年度(1年延長)、第3次廿日市食育推進計画は令和6年度〜令和17年度	

5 }	事業評価(令和 6 年度決算	の評価)									
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	 第2次廿日市市食育推進計画から大野学校給食センターは食の拠点として、食育の一助となる活動を推								
目	☑ 結びついている	説明	進することとしている。								
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)								
妥当性	□ 見直し余地がある	理由	食育基本法により市の責務である。								
性評	☑ 妥当である										
価	③対象・意図の妥当性(事務事	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)									
	□ 見直し余地がある	理由	大野学園、大野東小学校、大野中学校の児童・生徒の家庭・大野地域住民を対象に、学校給食への関心 を高めることで、食育(栄養バランス)について自ら学び、健康寿命の延伸を目指すものであり、妥当であ								
	☑ 適切である	説明	で同じることで、長月(木食バリン人)について自ら子び、健康弁叩の連伸を自相するのであり、安当である。								
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)								
	□ 向上余地がある	理由	第3次廿日市市食育推進計画どおりである。								
	☑ 目標水準に達している	説明	第5次日日1月1月1日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日								
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)								
性	□ 影響がない	理由	 第3次廿日市市食育推進計画により廃止・休止はできない。								
評価	☑ 影響がある	説明	第5次日日刊中長月正定計画により洗正 外正はくこない。								
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)										
	□ 改善余地がある	理由	 大野学校給食センターが食の拠点として、食育の一助となる活動を推進するものであり、類似事業はない。								
	☑ 改善余地がない	説明	NEW PARTICION SICK ONLE POR SICK ONLE POR SICK ON CONTRACT RESTOR OF SICK ONLE POR SIC								
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)								
効	□ 削減余地がある	理由	 第3次廿日市市食育推進計画どおりである。								
率性	☑ 削減余地がない	説明	AND A THINK HILL IN A COLUMN TO THE PARTY OF								
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(瓦	t果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)								
価	□ 削減余地がある	理由	 第3次廿日市市食育推進計画どおりである。								
	☑ 削減余地がない	説明	AND A THINK HILL IN A COLUMN TO THE PARTY OF								
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化弁	地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)								
性	□ 見直し余地がある	理由	 第3次廿日市市食育推進計画どおりであり公平・公正である。								
評価	☑ 公平・公正である	説明									
_	事業評価の総括と今後の方向性	生									
1).1	- 記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠								

<u> </u>	大田国とる	,uc /	EX-2731.	3 1-									
①上	記の評価結果	Į.					②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠					
Α	目的妥当性		✓ 適 ¹	77 C]	見直しの余地有り							
В	B 有効性 ☑ 適切 □ 改善の余地有り 令和4年度は、飲食を伴う事業のため、コロナ禍において、市民の安全を確保できない状 												
С	効率性		✓ 適	η <u></u>		改善の余地有り	武食会等の実施回数もコロナ禍前の状況に戻った。	になっ	الاحدا	-16,	` 、₻₦	10千戌	داه.
D	公平性		✓ 適 ¹	ŋ [見直しの余地有り							
③今?	今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ④改革改善案による成果・コストの期待効果												
	□ 拡充 ☑ 現状維持 今後の改革改善案												
	目的再設定	□ 3	女善				日市市食育推進計画が策定されたことにより、その目点として関係部署等と連携して、更に充実した施策を				コス		
	休止・廃止		包含				は全体に拡大していくためには、関係部署との連携方 の強化が必要である。		\ 	上	削減 維持	寺 増加	1
多改	革改善案を実	産施する	上で解え	大 大すべき記	果是	直			成果維		С)	7
										下]
								()	廃止・休止	、完了	の場合は	は記入不	要)

事業番号	事務事業	名	学校給食施設維持管理事業					所	所管課名 教育部教育総務課 <mark>所属長名</mark> 門田 🛚						
	方向性	2	人を育む						ブルー	プ名	施設担当				
	重点施策	1	子どもたちが	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける					処法令	等	学校	給食法、廿日市市教育	育振興計画		
	施策方針	2	学校教育:	育環境の充実				基本	事業						
	会計	01	款	09 項 06 目				03	事業1	事業2	業2 経·臨 予算上の事業名				
予算科目	一般会	計	教育費	教育費 保健体育費 学校給1				Ì	005	02	2 臨 学校給食施設維持管理事業				

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
	建物の機能回復を図るために廿日市学校給食センター、宮島小中一貫校、吉和小中一貫校ランチルームの空調設備を更新する。	
☑ 期間限定複数年度 (令和5 年度~令和7 年度)	【令和6年度】 ・宮島小中一貫校、吉和小中一貫校ランチルーム空調設備改修工事	平成26年度「廿日市市学校給食施設整備基本 構想」、令和4年度「廿日市市公共施設の個別 施設計画(長寿命化計画)」策定
□ 単年度のみ	・廿日市学校給食センター原水槽改修工事・廿日市学校給食センター空調設備改修(2期)工事	

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
		7	改修工事件数		目標	0	1	4	2	2
W I	_	,	以修工事件数 	件	実績	0	1	4		
学校給食施設の予防保全改修工事、ドライシステム改修工事、食物アレルギー		,	実施設計件数	件	目標	1	0	1	2	1
フィンステム以修工事、良物アレルギー 対応改修工事等		7	夫他故引 件数		実績	1	0	1		
71/10-42/19-2-7-1	\rightarrow	_			目標					
		.,			実績					

	_									
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
		7	学校給食施設(大野学校給食センターを除く。)	施設	見込	6	6	6	6	6
		,	子牧和良肥政(人野子牧和良センターを味い。)	心改	実績	6	6	6		
学校給食施設			旧产 此往/土取尚拉纵企业、卢 巫莉拉夫坠/)		見込	6,888	6,905	6,905	6,829	6,663
子仪和艮肥政		1	児童・生徒(大野学校給食センター受配校を除く。)	^	実績	6,888	6,905	6,945		
		4			見込					
	\rightarrow	ウ			宝结	[

意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	成果指標(意図の達成度)			4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
		7	 ドライシステム導入施設の割合	%	目標	100	100	100	100	100
学校給食施設のドライシステム改修工		,	トラインステム導入他設の割合 	90	実績	100	100	100		
事による衛生環境の向上及び食物アレルギー対応改修工事による食物アレルギーへの対応		,			目標					
		1			実績					
		Ь			目標					
	\rightarrow	.)			実績					

結果(結びつく施策の意図は何か) 安全・安心かつ時代の変化に対応した 快適な教育環境で過ごす

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	学校給食施設のセンター化	地域	目標	4	4	4	4	4
_		子牧和良旭設のセンターに	地坝	実績	4	4	4		
	,	小中学校大規模改修(長寿命化)実	0/	目標	31.9	34.5	38.1	41.6	_
~	1	施率	%	実績	31.9	34.5	38.1		

3 東際東拳の予管・コスト郷亜

3 1	3 事務事業の予算・コスト概要												
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)						
7	事業費(A) (円)	36,455,100	3,740,000	24,222,000	62,695,200	38,473,200	140,086,000						
	国庫支出金			4,993,000	6,657,000	1,664,000							
財	県支出金					0							
源内	市債			9,900,000	4,500,000	-5,400,000	135,000,000						
訳	その他特財					0							
一般財源 36,455,100			3,740,000	9,329,000	51,538,200	42,209,200	5,086,000						
業務延べ時間 (時間) 350				223	223	0							
	人件費(B)(円)	1,536,000	1,492,000	974,000	988,000	14,000	0						
1	ータルコスト(A+B)	37,991,100	5,232,000	25,196,000	63,683,200	38,487,200	140,086,000						
	主な	は支出項目	令	106年度(決算)		備考							
宮島	トハ中一貫校ランチル	ノーム空調設備改修工	事	9,357,700 円									
ΗE	 市学校給食センター	-原水槽改修工事		4,939,000 円									
吉利]小中一貫校ランチル	ノーム空調設備整備工	事	4,576,000 円									
ΗE	 市学校給食センター		工事	41,367,700 円	令和5年度繰越明許								

事業番号	事務事業名	学校給食施設維持管理事業	所管課名	教育部教育総務課
------	-------	--------------	------	----------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
学校給食施設の衛生環境の向上、老朽化への対応、食物アレルギーへの対応等が課題である。	廿日市市学校給食施設整備基本構想、廿日市市公 共施設の個別施設計画(長寿命化計画)に基づき整 備に取り組んでいる。	学校給食は、安全・安心であることが前提として認識されている。

5 事業証価(会和 6 年度決算の証価)

J =	尹未計仙(卫州 0 千及次异)	が計画/							
目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	学校教育環境整備の一環として、学校給食施設の機能向上を図る。						
	☑ 結びついている	説明	ナ牧秋月泉境宝開い一塚CU(、子牧和良 爬故い 做 舵内土で凶る。						
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	学校給食施設の維持管理の主体は、設置者である市が行うべきである。						
	☑ 妥当である	説明	アズ州及心以の神ですらなの工体は、改画者でのるいかでしている。						
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	 児童・生徒へ安全・安心な学校給食を安定的に提供するために必要である。						
	☑ 適切である	説明	ル宝(工化・文王)文心は子校相及と文だりにに戻するために必安(める。						
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)								
	□ 向上余地がある	理由	 廿日市市学校給食施設整備基本構想に掲げる基本方針、廿日市市公共施設の個別施設計画(長寿命化						
	☑ 目標水準に達している	説明	計画)に基づき事業を実施している。						
有効	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)								
性	□ 影響がない	理由	学校給食施設の機能が低下し、安全・安心な学校給食の提供が困難になる。						
評価	✓ 影響がある	説明	テスース では、 できます。						
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはでき								
	□ 改善余地がある	理由	類似事業はないため、廿日市市学校給食施設整備基本構想に掲げる基本方針、廿日市市公共施設の個						
	☑ 改善余地がない	説明	別施設計画(長寿命化計画)に基づき事業を実施している。						
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)								
効	□ 削減余地がある	理由	現状の改修工事においては必要機能や施設状況を見ながら実施しており削減の余地はない。 佐伯地域の自校式調理場については、今後、徐々に児童・生徒の減少が見込まれており、給食施設の集						
率性	☑ 削減余地がない	説明	化を図るための検討が必要である。						
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)								
価	□ 削減余地がある	理由	 設計、工事立会など最低限の人件費で実施しており削減余地はない。						
	☑ 削減余地がない	説明	政府、工事立立なと取扱限の人口員で失応して637円減示や13360。						
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか								
性	□ 見直し余地がある	理由	学校給食施設の整備のための事業であり、偏りはない。						
評価	☑ 公平・公正である	説明							

0 7	来評価の総	描くず	皮の	기 IPJ T	<u> </u>										
①上記の評価結果								②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠							
Α	目的妥当性	<u> </u>	✓	適切	[見直しの余地有り								
В	有効性		☑	適切			改善の余地有り	・ 学校給食施設の機能向上や老朽化への対応により、児童・生徒へ安全・安心な学校給食を安定的に提供した。							食
С	効率性		V	 適切			改善の余地有り								
D	公平性		V	 適切			見直しの余地有り								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可								④改革改善案による成果・コストの期待効果						効果	
	拡充	✓ 現	状維	持				今後の改革改善案							
	目的再設定	四改	善					§備基本構想に掲げる基本方針、廿日市市公共施設 化計画)に基づき事業を実施する。				- 1	コスト		
	休止·廃止	□ 完	了								\longrightarrow	削減	維持:	増加	
© Phr i	生心美安 太生	なさる	トだ	金記・油・	ナバキ	=甲里	百			成果	向上 維持		0	$\overline{}$	
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題									低下		\rightarrow	$\overline{}$			
学校給食センターと連携し、施設の修繕や改修を実施する。						(廃止・休止、完了の場合は記入不要)						투)			